



中小企業倒産防止共済契約に関する解約手当金請求書

【最新の共済契約締結証書を必ず添付してください。紛失等のため添付できない場合には
印鑑証明書1通（3ヵ月以内の原本）を添付し④の押印欄に押印してください。】

独立行政法人

中小企業基盤整備機構理事長 殿

※申出日

令和 年 月 日

解約手当金等を次のとおり請求します。※印欄は必ず記入して下さい。 (機構が記入します。)

※① 共済契約者番号	A					整理番号				
※② 事業所の名称	フリガナ					④押印欄 実印	電話番号			
	漢字						市外局番() ()局()			
※③ 代表者氏名 又は 個人事業主氏名	フリガナ	(セイ)	(メイ)		共済契約者との続柄 1. 代表取締役 2. 本人 3.					
	漢字	(姓)	(名)							
※⑤ 請求者の住所	フリガナ	トドウ フケン								
	漢字	都 道 府 県								
※⑥ 送金通知書の 送付先住所 (⑤と同一の場合は 記入不要です。)	フリガナ	トドウ フケン								
	漢字	都 道 府 県								
※⑦ 解約手当金の 受取方法及び 受取金融機関名 希望する受取 方法に○印を 付け必要事項 を記入して下 さい。	振込先金 融機関名	銀行 信用金庫 信用組合 商工中金				支店	金融機関コード	店舗コード		
		預金 種目	① 普通	② 当座	口 座 番 号	右つめて記入 して下さい。				
	①. 口座振込	フリガナ					農協、労働金庫等には送金 できません。			
	口座名 義人名					(注) 口座は請求者（契約者）名義のものとしてください。法人契約の場合は、法人名義 の口座となります。 振込口座を確認できる通帳等の写しを添付してください。				
②. 窓口受取	受取金融 機関名	銀行 信用金庫 信用組合 商工中金				支店	金融機関コード	店舗コード		
事由発生日		⑩ 共済契約解除申出欄								
⑧ 年 月 日		中小企業倒産防止共済法第7条第3項の規定に基づき共済契約を解除いたします。 (注) 中小企業倒産防止共済契約締結証書を紛失した場合は、印鑑証明書を添付して下さい。 (3ヵ月以内の原本)								
※⑨ コード	事由 (該当する事由のコード№に○印を付けて下さい。)		共済契約者 事業所名				実印			
11	個人事業主の任意解除		代表者役名・氏名							
12	法人の任意解除									
21	個人事業主の死亡									
22	法人の解散									
23	個人事業主の事業譲渡									
24	法人の事業譲渡									
25	会社の分割									
31	個人事業主に対する機構解除									
32	法人に対する機構解除									
※⑪添付した書類 (添付した書類に○印を付けて下さい。)		⑫ 共済契約者 氏名 (事由が個人事業 主の死亡による ものであるときに 記入して下さい。)								
1. 共済契約締結証書		⑬ 委託団体又は代理店記入欄				漢字				
2. 戸籍謄本						委託団体 代理店				
3. 登記事項証明書(商業登記簿謄本)		委託団体番号				金融機関番号				
4. 事業の全部譲渡を証する事業譲渡契約書										
5. 分割計画書又は分割契約書等事業 の全部の承継を証する書類										
6. 印鑑証明書										
7. その他										

窓口受取希望の場合、支払通知書の送付先は登録住所となります。

機構が記入します。

印鑑証明書と同一の印となります。

任意解除の場合には必ず記入して下さい。

貸付を受けた共済金及び一時貸付金に未償還金額がある場合は、解約手当金から控除されます。

《個人情報利用目的について》

中小機構が本請求書で取得したお客様の個人情報につきましては、請求審査、契約者基本台帳へのデータ入力、振込データ作成、支払通知書等作成に利用します。

また、お客様ご本人からの契約内容に関する相談業務、お客様の契約状況を把握するための管理資料作成業務に利用します。